

## 特別企画：温室効果ガス排出抑制に対する九州企業の意識調査

## 温室効果ガスの排出抑制、取り組む企業は 83.2%

～取り組み課題は「どこまで取り組めばいいのかわからない」がトップ～

## はじめに

政府は「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目標に掲げた。2021年度税制改正大綱や総合経済対策に「脱炭素」や「カーボンニュートラル」に関する項目が盛り込まれるなど、企業への支援策などが積極的に打ち出されている。また、世界的な気運の高まりを受けて、政府や自治体のみならず民間企業においても取り組み目標を掲げる動きも現れており、それぞれの対応が今まで以上に注目されている。

帝国データバンク福岡支店では、温室効果ガスの排出抑制や削減に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020年12月調査とともに行った。

調査期間は2020年12月16日～2021年1月5日、調査対象は1934社で、有効回答企業数は880社（回答率45.5%）全国調査から九州・沖縄（以下、九州）の企業を抽出・分析した。

## 調査結果（要旨）

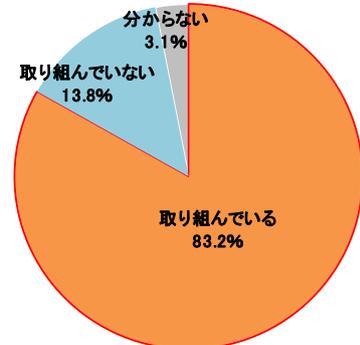
1. 温室効果ガスの排出抑制について、「取り組んでいる」と回答した企業が880社中732社（構成比83.2%）となった。一方、「取り組んでいない」と回答した企業は121社（13.8%）だった
2. 温室効果ガス排出抑制の取り組み内容について尋ねたところ、節電や節水などの「省エネ」が42.2%で最も高い。以下、「クールビズの実施」（40.5%）「ハイブリッド車、電気自動車の導入」（33.0%）が続いた。上位2項目は取り組みやすいことから、全業種で割合が高い結果となった
3. 温室効果ガスの排出抑制に取り組む目的では、電気料金などの「コスト削減」が58.3%で最も高く、全国を2.6ポイント上回った。規模別で見ると、大企業では「法令順守」（56.6%）や「CSRの一環」（34.9%）といった企業の経営姿勢に関する項目の割合が高く、中小企業では「コスト削減」（58.5%）や「事業継続性の強化」（19.7%）と回答する企業の割合が大企業を上回った
4. 温室効果ガスの排出抑制への取り組みにおける課題では、「どこまで取り組めばいいのかわからない」が28.0%で最も高い。以下、「主導する人材（部署）がない」（27.8%）などが2割台で続いた。特に「どこまで取り組めばいいのかわからない」は全国（25.8%）よりも2.2ポイント高い
5. 政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル」目標に対して、日本全体における達成可能性を尋ねたところ、『達成可能』と回答した企業は13.8%で全国（15.8%）よりも2.0ポイント低い

## 1. 温室効果ガス排出抑制に取り組んでいる企業は83.2%、大企業は90.8%で9割超え

温室効果ガス排出抑制の取り組み状況について尋ねたところ、「取り組んでいる」と回答した企業が880社中732社(構成比83.2%)となった。他方、「取り組んでいない」企業は121社(13.8%)、「分からない」は27社(3.1%)だった。規模別では、大企業が90.8%と9割を超え、全国(88.8%)を2.0ポイント上回った。中小企業は81.7%、小規模企業は77.2%で、企業規模により差が出ている結果となった。

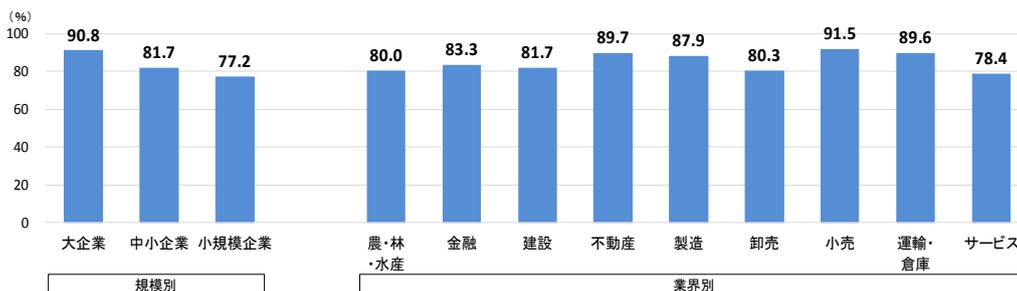
業界別では『小売』が91.5%で最も高い。以下、『不動産』(89.7%)『運輸・倉庫』(89.6%)と続いた。一方、最も低い『サービス』でも78.4%となっており、突出して低い業界はみられなかった。

■温室効果ガス排出抑制の企業の取り組み状況



注1:母数は、有効回答企業880社  
注2:「分からない」は、不回答も含む

■温室効果ガス排出抑制に「取り組んでいる」割合 ～規模、業界別～



## 2. 取り組み内容のトップは「省エネ」で42.2%、身近にできることから取り組む傾向

実際に取り組んでいる内容について尋ねたところ(複数回答、以下同)、節電や節水などによる「省エネ」が42.2%で最も高い。以下、「クールビズの実施」(40.5%)「ハイブリッド車、電気自動車の導入」(33.0%)が続いた。上位2項目は取り組みやすいことから多くの業種で割合が高い結果となった。

■温室効果ガス排出抑制に取り組む内容(複数回答)

順位	取り組み内容	割合 (%)
1	省エネ(節電や節水など自社のコスト低減)	42.2
2	クールビズの実施(ウオームビズ含む)	40.5
3	ハイブリッド車、電気自動車の導入	33.0
4	廃棄物の抑制	19.1
5	環境に配慮した設備や原材料の選定・導入	17.4
6	クリーンエネルギーの導入や切り替え(太陽光、風力など)	14.4
6	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の強化	14.4
8	不要な設備やシステムの停止	12.4
9	環境に配慮した商品やサービスの開発	9.1
10	断熱の強化	7.8
11	自然保護活動への貢献(活動の参加、団体への寄付など)	5.0
12	自家用車による通勤機会の減少(在宅勤務の増加、テレワークなど)	4.4
13	物流の見直し(モーダルシフト、共同配送の導入など)	3.1
14	温室効果ガス排出量のオフセット	1.8
15	排出取引市場への参画	0.3
	その他	0.9

注:母数は有効回答企業880社

一方、政府が資金援助などを表明し力を入れている項目に関して、太陽光や風力発電などによる「クリーンエネルギーの導入や切り替え」は14.4%「環境に配慮した商品やサービスの開発」は9.1%と上位項目と差が開いている。導入できる業種に限られるほか、コストもかかるため、取り組む企業が少ない結果となった。

### 3. 取り組む目的は大企業、中小企業ともに「コストの削減」がトップ

温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいる企業にその目的を尋ねたところ(複数回答、以下同)、電気料金などの「コスト削減」が58.3%で最も高く、全国を2.6ポイント上回った。以下、「法令遵守」(50.4%)、「CSRの一環」(23.2%)が続いた。

規模別で見ると、大企業では「法令遵守」(56.6%)や「CSRの一環」(34.9%)、「SDGsへの対応」(28.7%)といった企業の経営姿勢に関する項目の割合が中小企業より高い結果となった。中小企業では、「コスト削減」(58.5%)や「事業継続性の強化」(19.7%)といった割合が大企業を上回っている。実際に企業からは、「コスト削減をするために事務所に光冷暖システム(風無し・音無し・埃無し・電気代約50%削減)を導入した」(沖縄県/不動産)などの声が上がっている。

■ 温室効果ガス排出抑制に取り組む目的(複数回答)

		(%)		
		全体	大企業	中小企業
1	コストの削減(電気料金など)	58.3	57.4	58.5
2	法令遵守	50.4	56.6	49.1
3	CSR(企業の社会的責任)の一環	23.2	34.9	20.7
4	SDGsへの対応	21.0	28.7	19.4
5	事業継続性の強化	18.6	13.2	19.7
6	資格や認証の取得(ISO、エコアクション21など)	12.0	17.8	10.8
7	自治体が定める基準への対応	11.7	15.5	10.9
8	自社へのメリットを超えた環境への配慮	10.0	12.4	9.5
9	ステークホルダーとの良好な関係の構築	7.8	12.4	6.8
10	政府が掲げる目標への対応	6.3	8.5	5.8
11	世界的な機運向上への対応	4.6	3.1	5.0
12	投資価値の向上	2.5	2.3	2.5
13	金融機関からの融資条件への対応	1.9	2.3	1.8
	その他	2.0	1.6	2.2

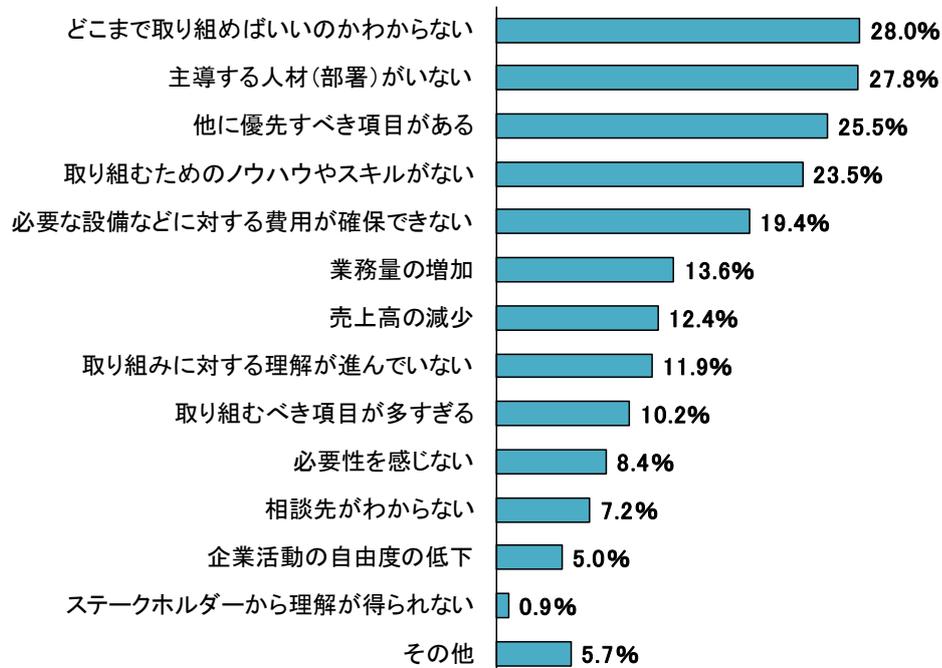
注1: 網掛けは、企業規模比較で5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は、「温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいる」企業732社

### 4. 取り組み課題は「どこまで取り組めばいいのかわからない」が28.0%でトップ

温室効果ガスの排出抑制への取り組みにおける課題について尋ねたところ(複数回答、以下同)、「どこまで取り組めばいいのかわからない」が28.0%で最も高くなった。以下、「主導する人材(部署)がない」(27.8%)や「他に優先すべき項目がある」(25.5%)、「取り組むためのノウハウやスキルがない」(23.5%)が2割台で続いた。特に「どこまで取り組めばいいのかわからない」は、全国(25.8%)よりも2.2ポイント高く、全国10ブロックで北陸(28.8%)に次ぐ割合となっている。企業からは、「節電やクールビズ以外でどのような対応をすれば良いかわからない」(福岡県/建材・家具、窯業・土石製品製造)や、「企業にどんなスケジュールで何を優先して進めるのか具体的に明示してほしい」(福岡県/運輸・倉庫)といった声上がるように、九州は温室効果ガス排出抑制に対して取り組む姿勢は強いものの、基準や方法等が明確化されていないため分からないといった企業が多く見受けられた。

### ■ 温室効果ガス排出抑制に対する取り組み課題（複数回答）



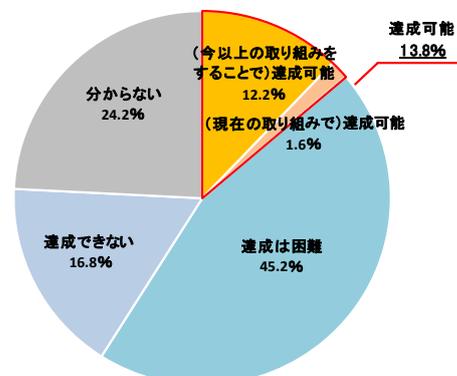
注：母数は有効回答企業880社

## 5. 「2050年カーボンニュートラル目標」、企業の45.2%が「達成は困難」と予想

2020年10月、政府は「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す」と宣言した。同年12月25日には「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を発表するなど、目標の達成に向けて本格的に動き出した。

こうした政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル」目標に関して、日本全体における達成可能性を尋ねたところ、『達成可能』（「今以上の取り組みをすることで達成可能」と「現在の取り組みで達成可能」の合計）と回答した企業は13.8%で全国（15.8%）よりも2.0ポイント低い結果となった。内訳をみると、「今以上の取り組みをすることで達成可能」が12.2%で、「現在の取り組みで達成可能」が1.6%だった。

### ■ 「2050年温室効果ガス排出量の実質ゼロ」目標の達成可能性



注1：母数は有効回答企業880社  
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

一方で、「達成は困難」と回答した企業は 45.2%と 4 割を超えた。「達成できない」は 16.8%だった。

企業からは、「目標だけ出して具体策が無い。今後、原子力発電をどうしていくのか、国主導で方向性を示す必要がある。」(鹿児島県/建設)や「各業界において取り組むべき指針を明確に打ち出す必要がある」(鹿児島県/建設)などの声上がるように、温室効果ガスの排出抑制などの環境問題への取り組みは必要であるとしつつも、組織規模や業界ごとの目標を示してほしいという企業が散見された。

### まとめ

温室効果ガスの排出抑制に対して「取り組んでいる」と回答した九州企業の割合が 880 社中 732 社(構成比 83.2%)となり、8 割の企業が温室効果ガス排出抑制に積極的に取り組んでいることが分かった。取り組み内容では、節電や節水などによる「省エネ」が 42.2%で最も高く、「クールビズの実施」(40.5%)が 4 割台で続くなど、取り組みやすい項目が上位を占めている。また、取り組む目的では電気料金などの「コスト削減」(58.3%)や「法令順守」(50.4%)が上位を占めた。規模別でみると、大企業では「法令順守」(56.6%)や「CSRの一環」(34.9%)「SDGs への対応」(28.7%)など企業の経営姿勢に関する項目の割合が高かった。

一方で、取り組みにおける課題では「どこまで取り組めば良いかわからない」が 28.0%でトップとなり、全国 10 ブロックで北陸(28.8%)に次ぐ割合となった。現在は各社ともに新型コロナウイルスによる業績への影響に対する施策などが求められていることもあって「他に優先すべき項目がある」も 2 割を超えている。また、政府が掲げる「2050 年カーボンニュートラル」目標の九州全体における達成可能性に対しては、企業の 45.2%は「達成は困難」と 16.8%の企業は「達成できない」と考えている。

温室効果ガスの排出抑制には多くの企業が取り組んでいる一方で、政府の 2050 年目標に対しては 6 割以上の企業が厳しい見方を示している。政府は温室効果ガスの排出抑制に向けたさらなる取り組みが必要なほか、より詳細な取り組み目標や具体的な方法を明らかにする必要がある。特に中小企業に対して温室効果ガスの排出抑制に向けた取り組み方法を明確化すれば、「環境と経済の好循環」を図ることができ、企業と社会双方に利益をもたらすことが期待される。

#### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当:橋谷祐樹

TEL:092-738-7779 FAX:092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

### ■ 温室効果ガスの排出抑制への取り組み状況

(構成比%、カッコ内社数)

	取り組んでいる	取り組んでいない	分からない /不回答	合計
全国	82.6 (9,484)	13.6 (1,561)	3.8 (434)	100.0 (11,479)
九州	83.2 (732)	13.8 (121)	3.1 (27)	100.0 (880)
大企業	90.8 (129)	7.7 (11)	1.4 (2)	100.0 (142)
中小企業	81.7 (603)	14.9 (110)	3.4 (25)	100.0 (738)
小規模企業	77.2 (210)	19.1 (52)	3.7 (10)	100.0 (272)
農・林・水産	80.0 (12)	6.7 (1)	13.3 (2)	100.0 (15)
金融	83.3 (5)	16.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (6)
建設	81.7 (152)	15.6 (29)	2.7 (5)	100.0 (186)
不動産	89.7 (26)	10.3 (3)	0.0 (0)	100.0 (29)
製造	87.9 (152)	10.4 (18)	1.7 (3)	100.0 (173)
卸売	80.3 (171)	15.5 (33)	4.2 (9)	100.0 (213)
小売	91.5 (43)	6.4 (3)	2.1 (1)	100.0 (47)
運輸・倉庫	89.6 (43)	6.3 (3)	4.2 (2)	100.0 (48)
サービス	78.4 (127)	18.5 (30)	3.1 (5)	100.0 (162)
その他	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
福岡	83.6 (275)	13.7 (45)	2.7 (9)	100.0 (329)
佐賀	82.5 (33)	15.0 (6)	2.5 (1)	100.0 (40)
長崎	81.5 (75)	14.1 (13)	4.3 (4)	100.0 (92)
熊本	82.0 (91)	14.4 (16)	3.6 (4)	100.0 (111)
大分	87.7 (64)	8.2 (6)	4.1 (3)	100.0 (73)
宮崎	88.0 (66)	9.3 (7)	2.7 (2)	100.0 (75)
鹿児島	83.0 (78)	16.0 (15)	1.1 (1)	100.0 (94)
沖縄	75.8 (50)	19.7 (13)	4.5 (3)	100.0 (66)

注1: 網掛けは、九州ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万1,479社、九州ブロックは880社